

2024年1月第2週号 (2024年1月9日発行)



■主要指標の動き■ 2024年1月5日時点(1週間前=2023年12月29日、3か月前=10月5日、6か月前=7月5日、1年前=1月5日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia/Oceania indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include emerging markets, bonds, and commodities.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include currencies and regional indices.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月2日(火)	×	中国	PMI(購買担当者指数)は公的集計では予想を下回る 12月31日に発表された同月のPMIは、製造業で前月比▲0.4ポイントの49.0と、予想外の低下となり、好・不調の境目の50を3ヵ月連続で下回った。非製造業では+0.2ポイントの50.4と、予想を僅かに下回った。1月2日には、民間集計の12月の製造業PMIが発表され、前月比+0.1ポイントの50.8と、予想に反して上昇した。中国本土・香港株式は下落した。
			長期金利が上昇 米雇用統計の発表を週末に控え、国債の利益確定売りや持ち高調整の売りが優勢となり、利回りが上昇した。欧州株式がマチマチとなったほか、米国では、業績が景気に左右されにくいティファenix銘柄などが買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種は反発し、最高値を更新したが、一部で投資評価が引き下げられた大手IT銘柄を中心にハイテク株は売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落した。外国為替市場では、米長期金利の上昇などを背景にドルが買われ、円相場は1ドル=142円前後に下落した。1日に石川県能登半島で最大震度7の地震が発生した影響などもあり、日銀が月内の金融政策決定会合で政策修正に動くのが難しくなったとの見方も円安圧力になった。
3日(水)	△	米国	FOMC議事要旨、制約的な金融政策を当面、維持するのが適切 リッチモンド連銀総裁は、米経済が軟着陸する可能性は高まっているが、確実ではないと述べたほか、追加利上げの可能性も残っているとの見解を示した。12月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比+0.7ポイントの47.4と、予想を上回ったものの、好・不調の境目である50を14ヵ月連続で下回った。11月の求人件数は879.0万件と、予想を下回り、2021年3月以来の低い水準となった。また、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表となり、しばらくは制約的な政策スタンスを維持するのが適切としながらも、インフレの上振れリスクが減退したとの見解が確認されたことや、制約的な政策をどれほど長時間維持する必要があるかを巡り、不確実性が高まっていると多くの参加者が強調したことなどが示された。国債利回りは、リッチモンド連銀総裁の発言などを受けて一時、上昇したが、経済指標や議事要旨が公表されると低下に転じた。株式相場は、ハイテク株だけでなく、景気敏感株や消費関連株なども利益確定や持ち高調整の売りに押され、下落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は143円台に下落した。また、リア最大油田の操業が地元住民による抗議行動で停止したと伝わったことなどから、原油先物が上昇した一方、ドル高などを受け、金先物は売られた。
			能登半島地震の影響などから株価が一時、大きく下落 1日に能登半島で発生した大地震や前日の米株安の影響などから、株式市場では売りが先行したが、売り一巡後は、地震の影響は長期化しないとの見方に加え、円安もあり、押し目買いが入り、株式相場は引けではマチマチとなった。また、日銀が月内の金融政策決定会合で政策を修正すると観測が後退し、国債利回りは低下した。
4日(木)	△	日本	強めの経済指標の発表を受け、早期利下げ観測が後退 欧州では、独・仏の12月の消費者物価指数速報値の前年比伸び率が前月から加速した。米国では、民間集計の調査で、12月の雇用者数が前月比+16.4万人と、予想を上回り、8月以来の大幅増となったほか、12月30日までの週の新規失業保険申請件数が20.2万件と、予想を上回る減少(改善)となり、10月以来の低い水準(右上に続く)
			△

5日(金)	○	日本	円安が進む 米国での早期利下げ観測の後退に伴う長期金利の上昇などを背景に円安が進み、一時、145円台前半となった。株式相場は、円安を受けての投資家心理の改善を背景として、株価指数先物主導で上昇した。また、国債利回りの低下が続いた。なお、中国景気の先行き懸念などから、中国本土・香港株式は下落した。
			△

■今週の主な注目点■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
11日(木)	高	米国	12月の消費者物価指数 11月は、全体で前年同月比+3.1%、コアで+4.0%だった。12月はそれぞれ、+3.2%、+3.8%と見込まれている。
			12日の貿易統計(ドルベース) 11月は、輸出が前年同月比+0.5%、輸入は▲0.6%だった。12月の予想はそれぞれ、+1.6%、横ばいとなっている。

上記のほか、米国では、大手銀行の10-12月期決算発表や地区連銀総裁の講演などが予定されている。また、台湾では13日に総統選挙が行なわれる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。